

価格転嫁 **まったなし** 2・13院内報告会

指針通り価格転嫁・交渉が進まない現場実態



実態報告をする秋山副会長（上）、谷口副会長（下）

カツアゲみたいな取り引きをとにかく撲滅したいと訴える安河内賢弘 JAM 会長

JAMは「価格転嫁まったなし2・13院内報告会」を2月13日東京・憲政記念館で開き、国会議員・秘書122人など、163人が参加した。

一昨年11月「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針」が公表されたが、指針通りに価格転嫁交渉が進まない現場実態と課題をJAMものづくり国会議員らと共に声をあげた。

中小企業庁が設定した3月・9月価格転嫁促進月間を踏まえ、JAMは2月・8月を準備月間とし昨年2月6日、8月20日に「価格転嫁まったなし院内集会」を開き広く価格転嫁の問題点を訴えてきた。

健全な社会を作っていくたい

JAM安河内賢弘会長は、「今国会で下請法改正の議論がされようとしている。下請法、優越的地位の濫用、指針、ガイドラインがあるが、何よりも労働運動をもってこの問題を解決していかなければならないと考えている。まっとうなビジネスの中で、しっかりと交渉し値段が決めるような健全な社会を作っていくたい。カツアゲみたいな取り引きをとにかく撲滅したい」と訴えた。

JAMの実態報告として、秋山副会長から「中小労働組合の多くは必ずしも労使が対等の立場ではない。なかには、組合つぶしを企てる会社さえ

ある。組合の悲願である賃金改善、原資確保に向けて政府指針通り価格交渉・価格転嫁を迫ってもなかなか進まないのが現状である」と述べた。

谷口副会長は、アンケートやヒアリングによる価格転嫁が進まない企業の実態や課題を、参集した国会議員などへ力説した。

政府の取り組みについては、中小企業庁、公正取引委員会が説明し、JAMは2024年10月会社へのアンケート結果「2024年度価値を認めあう社社会への取り組み結果」の調査状況を報告した。

今年の賃上げの鍵が価格転嫁 “まったなし”

村田享子参議院議員（ものづくり国会議員懇談会副幹事長）が閉会あいさつで、「中小企業で働く、今年の賃上げの鍵が価格転嫁である。国、JAM、国会議員の皆さんが質疑で取りあげていただき盛り上がっているがまだまだである。

“まったなし”なんです」と力強く訴えた。

院内報告会終了後、報道機関向けに記者会見を開き、安河内会長は「この取り組みはまだまだ道半ばであり長い道のりの入口に立ったばかりである。運動を通じ、更に強く前に進めていきたい」と力強く語った。